



TITLE:

経済資料協議会年譜

AUTHOR(S):

CITATION:

経済資料協議会年譜. 経済資料研究 1972, 5: 31-33

ISSUE DATE:

1972-06-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/79662>

RIGHT:

経済資料協議会年譜 昭和26～45年 (1951—1970)

年	主 要 事 項
昭和26年 (1951)	<p>1 月に 6 機関（東大社会科学研究所、一橋大経済研究所、京大経済学部、大阪市大経済研究所、神戸大経済経営研究所、神戸商大経済研究所 20名）が神戸大で会合し、主として資料収集の情報交換を行ない、経済調査資料協議会として発足。</p> <p>第 2 回会議（5 月、一橋大）外国との資料交換、研究部門と資料部門の相互関係などを討議。</p> <p>入会一名古屋大学経済学部</p> <p>第 3 回会議（11月、京大） 会則を定め、会名を「経済資料協議会」(The Association of the Economic Research Library) とし、事務所を一橋大学経済研究所におく。</p>
昭和27年 (1952)	<p>第 4 回総会（5 月、東大社研）</p> <p>第 5 回総会（11月、大阪市大）</p>
昭和28年 (1953)	<p>第 6 回総会（5 月、神戸商大）</p> <p style="padding-left: 40px;">入会—東京大学新聞研究所</p> <p>第 7 回総会（11月、横浜国大）</p> <p style="padding-left: 40px;">入会—横浜国大国際経済研究所、同志社大学研究所</p>
昭和29年 (1954)	<p>第 8 回総会（7 月、名古屋大）</p> <p style="padding-left: 40px;">入会—法政大学大原社会問題研究所</p>
昭和30年 (1955)	<p>第 9 回総会（11月、同志社大） 経済学分野の総合的な文献索引誌の編集計画を協議決定。</p> <p>東西両部会で研究会を始める。</p> <p style="padding-left: 40px;">入会—立命館大学人文科学研究所</p>
昭和31年 (1956)	<p>「経済学文献季報」を 6 月に創刊、日本経済学会連合より刊行補助金を受く。</p>
昭和31年 (1956)	<p>第10回総会（6 月、一橋大）</p> <p>第11回総会（11月、立命館大） 会則の改正を行なう。会の事業に文献季報の編集を加え、会の英名を The Association for Documentation in Economics に変更。</p> <p style="padding-left: 40px;">入会—関西大学経済学部</p>

昭和32年 (1957)	第12回総会（5月，法政大・東大社研） 文献季報の刊行に対して文部省より刊行補助金を受ける。 （5号以降）
昭和33年 (1958)	第13回総会（4月，神戸大） 文献季報のPR用パンフレットを作成，配布して売上増加をはかる。
昭和34年 (1959)	第14回総会（5月，京大） 文献季報，日本学術会議第三部監修を受ける。
昭和35年 (1960)	第15回総会（5月，一橋大） 文献季報の印刷を天理時報社に変更（17号より）。 「会員機関備付 経済学雑誌総合目録」を刊行（5月）。
昭和36年 (1961)	第16回総会（5月，関西大） 昨年より文献季報の継続発行の危機打開につき協議を重ね，中国文献の採録中止，分類表の改訂を行なう。 「協議会々報」を8月に創刊，43年9月の12号で終る。 入会—アジア経済研究所
昭和37年 (1962)	第17回総会（5月，横浜国大） 文献季報25号より発行を協議会，発売を有斐閣とし，年3回刊に変更。 事務局を一橋大より神戸大へ移す（7月）。 文献季報の販売促進のため，PR用ハガキを配布（11月）。
昭和38年 (1963)	第18回総会（5月，神戸商大） 入会—東京経済大学産業貿易研究所 慶応義塾大学産業研究所
昭和39年 (1964)	第19回総会（5月，アジア経研） 「社会科学雑誌総合目録」を刊行（3月）。 入会—東京大学経済学部 小樽商大経済研究所 専修大学社会科学研究所 日本経済研究センター
昭和40年 (1965)	第20回総会（5月，大阪市大） 退会—東大新聞研究所 入会—京都大学経済研究所 大阪経済大学中小企業経営研究所

昭和41年 (1966)	<p>第21回総会（6月，名古屋大） 会の活動と運営の円滑化をはかるため新しい会則の作成を始める。</p> <p>入会—北海道大学経済学部 大阪府立大学経済学部</p>
昭和42年 (1967)	<p>第22回総会（4月，一橋大） 準備委員会（10機関）を組織し業務分担制をとる。</p> <p>ユネスコの国際経済学文献目録（I B E）の原稿作成に協力。 文献季報に新分類表を採用（44/45号より）。</p> <p>入会—東北大学経済学部 福島大学経済学部 松山商大経済研究所</p>
昭和43年 (1968)	<p>第23回総会（5月，小樽商大） 新会則の成立承認により，会長に杉本俊朗，理事，監事機関を選出し，各委員会制も発足。</p> <p>入会—山口大学東亜経済研究所</p>
昭和44年 (1969)	<p>第24回総会（5月，同志社大）</p> <p>機関誌「経済資料研究」を創刊（3月），2号を12月に発行。 会員機関編集の二次文献調査を行なう。</p> <p>入会—九州大学経済学部 鹿児島経済大学地域経済研究所</p>
昭和45年 (1970)	<p>第25回総会（5月，松山商大） 役員機関の改選を行なう。</p> <p>学術会議の学術情報研究連絡委員会に参加（3月より）。 「経済統計資料総合目録」編集のための予備調査を始める。</p> <p>入会—名古屋学院大学経済学部</p>
昭和46年 (1971)	<p>「経済学二次文献総目録」を刊行（3月，有斐閣）。</p> <p>第26回総会および創立20周年記念式（5月28日，学士会館）</p>